

第 1 2 期 事 業 年 度

(平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

事 業 報 告 書

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目 次

1．国民の皆様へ	．．．．．	1 頁
2．基本情報	．．．．．	2 頁
（1）法人の概要	．．．．．	2 頁
（2）事業所の住所	．．．．．	3 頁
（3）資本金の状況	．．．．．	3 頁
（4）役員の状況	．．．．．	4 頁
（5）常勤職員の状況	．．．．．	5 頁
3．簡潔に要約された財務諸表	．．．．．	5 頁
4．財務情報	．．．．．	9 頁
（1）財務諸表の概況	．．．．．	9 頁
（2）施設等投資の状況（重要なもの）	．．．．．	12 頁
（3）予算・決算の概況	．．．．．	13 頁
（4）経費削減及び効率化目標との関係	．．．．．	13 頁
5．事業の説明	．．．．．	14 頁
（1）収益構造	．．．．．	14 頁
（2）財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	．．．．．	14 頁

1. 国民の皆様へ

独立行政法人造幣局（以下「造幣局」という。）は、平成15年4月1日に独立行政法人として発足しました。平成26年度は、第3期中期計画（平成25年度から平成29年度まで）の2年目に当たります。

造幣局では、財務大臣の定める貨幣製造計画に基づいて純正画一な貨幣を確実に製造するとともに、勲章等金属工芸品の製造、貨幣セットの販売、貴金属製品の品位証明などの事業を行っております。これらの業務を運営するに当たりましては、その公共的な役割を踏まえつつ、ISO9001及び14001の認証を取得し、業務品質の改善及び環境保全の取組を進めるなど、民間企業の経営手法をも取り入れ、万全の体制で品質・生産管理を行っております。また、財務面においては、運営費交付金等に頼らず、独立採算を前提に、経費の削減等に取り組んでおります。

平成26年度におきましても、財務大臣から指示された第3期中期目標を踏まえて、引き続き、経費の削減に向けた目標を設定して業務運営の効率化を図るとともに、国民の皆様提供サービスの質の向上などに取り組んでおります。

その一環として、新たに本局構内の販売所（ミントショップ）における店頭販売業務について、平成26年4月から外部委託を開始しました。

また、東京支局のさいたま市への移転については、平成28年10月の操業開始を目的に建設に着手しました。広島支局の圧延設備についても、安定的かつ確実な製造体制を維持するため、理事会等において投資目的、投資効果等を厳格に検討した上で大規模な整備を進めており、平成26年6月には第1期分が竣工、引き続き第2期分に着手しました。

一方、平成20年度から8年間にわたって47都道府県ごとの記念貨幣を発行する地方自治法施行60周年記念貨幣事業については、平成26年度も引き続き取り組み、平成27年3月までに38道府県の記念貨幣を製造しました。更に、外国貨幣等の製造業務の受注にも国内における業務の遂行に支障のない範囲内で引き続き積極的に取り組んだ結果、複数の外国の記念貨幣を製造しました。

なお、独立行政法人通則法及び独立行政法人造幣局法の一部改正法の施行に伴い、造幣局は平成27年度から「行政執行法人」（国の行政事務と密接に関連した国の相当な関与の下に確実に執行することが求められる事務・事業を、単年度ごとの目標・計画に基づき行うことにより、正確・確実に執行することを目的とする法人）に移行しますが、移行後においても引き続き透明で効率的な業務運営を行い、国民の皆様の信頼に応え、貨幣製造等の公共的な使命を確実に果たすよう取り組んでまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

目 的（独立行政法人造幣局法第3条）

造幣局は、貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的としています。

造幣局は、このほか、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うことを目的としています。

業務内容（独立行政法人造幣局法第11条）

造幣局は、独立行政法人造幣局法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- イ 貨幣の製造、販売及び鑄つぶし
- ロ 貨幣回収準備資金に属する地金の保管
- ハ 貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供
- ニ 勲章、褒章、賜杯、記章及び極印の製造
- ホ 公共上の見地から必要な金属工芸品の製造及び販売
- ヘ 貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ト 前各号の業務に関する調査、試験、研究又は開発
- チ 前各号の業務に附帯する業務
- リ 前各号の業務の遂行に支障のない範囲内で、外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるものの委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造、販売及び鑄つぶし、勲章その他の金属工芸品及び極印の製造並びに貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ヌ 前号の業務に関する調査、試験、研究又は開発

沿 革

明治	2年2月	5日（旧暦）	太政官中に造幣局設置
明治	2年4月	8日（旧暦）	会計官に転属
明治	2年7月	8日（旧暦）	大蔵省設置とともに同省所属となり造幣寮と改称
明治	4年4月	4日	創業式を挙行
明治	10年1月	11日	造幣局と改称
昭和	24年5月	31日	大蔵省の外局となり造幣庁と改称
昭和	27年7月	31日	大蔵省の附属機関となり造幣局と改称
昭和	59年7月	1日	大蔵省の特別の機関となる
平成	13年1月	6日	財務省の特別の機関となる
平成	15年4月	1日	独立行政法人造幣局へ移行

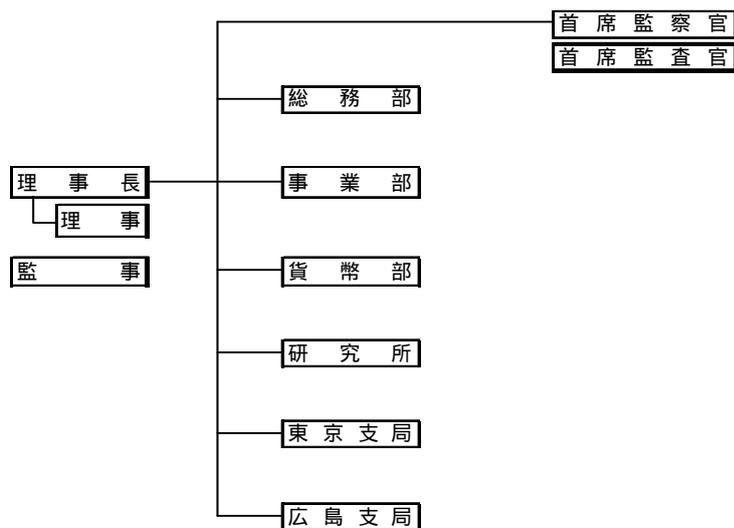
設立根拠法

独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）

主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

組織図



（2）事業所の住所

- ・本局（主たる事務所）

大阪府大阪市北区天満1丁目1番79号

- ・東京支局

東京都豊島区東池袋4丁目42番1号

- ・広島支局

広島県広島市佐伯区五日市中央6丁目3番1号

（3）資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	61,256	0	0	61,256
資本金合計	61,256	0	0	61,256

（注）各欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(4) 役員の状況(平成27年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	新原 芳明	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日		昭和47年4月 大蔵省入省 平成14年7月 金融庁証券取引等 監視委員会事務局長 平成16年7月 社団法人信託協会 専務理事 平成20年7月 独立行政法人造幣局 理事長
理事	百嶋 計	自平成25年10月1日 至平成27年9月30日	総務部並び に東京支局 総務課及び 広島支局総 務課の業務 担当	昭和56年4月 大蔵省入省 平成24年7月 国税庁 名古屋国税局長 平成25年6月 財務省 大臣官房参事官 平成25年10月 独立行政法人造幣局 理事
理事	竹原 晃	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日	貨幣部、研究 所、広島支局 (総務課を 除く)並びに 安全衛生及 びIT管理統 括者の業務 担当	昭和54年4月 大蔵省造幣局入局 平成21年4月 独立行政法人造幣局 貨幣部長 平成22年9月 独立行政法人造幣局 理事
理事	西田 秀治	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日	事業部並び に東京支局 販売・顧客サ ービス室、事 業調整課及 び貨幣課の 業務担当	昭和49年4月 住友海上火災保険(株) 入社 平成18年4月 三井住友海上火災保険(株) 常務執行役員 大阪企業本部長 平成21年4月 M S K 保険センター(株) 代表取締役社長 平成23年4月 独立行政法人造幣局 理事
監事	和田 馨	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日		昭和49年4月 関西電力(株)入社 平成21年6月 関西電力(株) 常務執行役員 秘書室長 平成23年4月 独立行政法人造幣局 監事
監事	中津 祐嗣	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日		昭和46年4月 大蔵省造幣局入局 平成23年4月 独立行政法人造幣局 総務部次長 平成25年4月 独立行政法人造幣局 監事

理事長 新原芳明、理事 百嶋計、理事 竹原晃、理事 西田秀治、監事 和田馨、監事 中津祐嗣は、平成27年3月31日に退任しました。

なお、理事長 百嶋計、理事 西堤英行、理事 岸直道、理事 古澤静司、監事 神部裕之、監事 初岡直子が平成27年4月1日に就任しています。

(5) 常勤職員の状況 (平成 27 年 1 月 1 日現在)

常勤職員は 904 人 (前年比 3 人減、0.3%減)、平均年齢は 45.2 歳 (前年 44.7 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 5 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

貸借対照表

(http://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位 : 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	24,911	流動負債	5,994
現金及び預金	1,559	買掛金	23
有価証券	10,409	その他	5,971
売掛金	2,451	固定負債	17,212
たな卸資産	10,259	引当金	16,194
その他	233	退職給付引当金	16,013
固定資産	76,572	その他の引当金	181
有形固定資産	71,268	その他	1,018
無形固定資産	133		
投資その他の資産	5,171	負債合計	23,206
		純資産の部	
		資本金	61,256
		政府出資金	61,256
		資本剰余金	1,034
		利益剰余金	15,987
		純資産合計	78,277
資産合計	101,483	負債純資産合計	101,483

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

損益計算書

(http://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

科 目	金額
売上高	32,513
売上原価	26,305
売上総利益	6,208
販売費及び一般管理費	5,275
営業利益	933
営業外収益	320
営業外費用	15
経常利益	1,238
特別利益	3
特別損失	7
当期純利益	1,234
当期総利益	1,234

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

キャッシュ・フロー計算書

(http://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

区 分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,677
原材料、商品又はサービスの購入による支出	6,663
人件費支出	9,081
その他の業務支出	3,961
業務収入	24,054
貨幣法第 10 条に基づく国庫納付金の支払額	3,647
その他収入等	973
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,719
資金減少額 (C = A + B)	42
資定期首残高 (D)	1,601
資金期末残高 (E = C + D)	1,559

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

行政サービス実施コスト計算書

(http://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

科 目	金額
業務費用	1,177
(1) 損益計算書上の費用	31,602
(2) (控除) 自己収入等	32,778
機会費用	245
行政サービス実施コスト	932

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

上記の「簡潔に要約された財務諸表」の科目説明

貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：1年以内に満期の到来する地方債等

売掛金：通常の業務取引に基づいて発生した業務上の未収金

たな卸資産：製造済貨幣、製品、商品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品

有形固定資産：土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：特許権、ソフトウェアその他これらに準ずる資産

投資その他の資産：流動資産、有形固定資産又は無形固定資産に属するもの以外の長期資産

買掛金：通常の業務取引に基づいて発生した業務上の未払金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：寄附された資産や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するものや、独立行政法人通則法第46条の2の規定に基づいて行う不要財産の譲渡取引のうち主務大臣が必要なものとして指定した譲渡取引により生じた譲渡差額及び主務大臣が指定した譲渡取引に係る不要財産の国庫納付に要した費用のうち主務大臣が国庫納付額から控除を認める費用等

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

損益計算書

- 売上高 : 製品の販売やサービスの提供などによって得た収益
売上原価 : 販売した製品の製造やサービスの提供に直接要した費用
販売費及び一般管理費 : 販売活動において直接要した費用及び事業を運営し管理するために要した費用
営業外収益 : 本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する収益
営業外費用 : 本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する費用
特別利益 : 臨時的に発生した収益
特別損失 : 臨時的、偶発的に発生した費用

キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
機会費用 : 政府出資の機会費用

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの経年比較・分析

(貸借対照表)

- 平成26年度末現在の資産合計は101,483百万円で、前年度末と比較して129百万円増(0.1%増)となっています。
これは、建設仮勘定が前年度末比3,447百万円増(前年度43百万円の81.7倍)、売掛金が前年度末比770百万円増(45.8%増)、原材料が前年度末比496百万円増(9.8%増)となった一方で、有価証券が前年度末比3,101百万円減(23.0%減)、建物が前年度末比735百万円減(6.4%減)となったことが主な要因です。
- 平成26年度末現在の負債合計は23,206百万円で、前年度末と比較して1,105百万円減(4.5%減)となっています。
これは、退職給付引当金が前年度末比929百万円減(5.5%減)、未払金が前年度末比474百万円減(30.3%減)となったことが主な要因です。
- 平成26年度末現在の純資産合計は78,277百万円で、前年度末と比較して1,234百万円増(1.6%増)となっています。
これは、利益剰余金が1,234百万円増(8.4%増)となったことによるものです。

(損益計算書)

- 平成26年度の売上高は32,513百万円で、前年度と比較して1,905百万円増(6.2%増)となっています。
これは、貨幣製造事業の収入が前年度比2,272百万円増(11.9%増)となったことが主な要因です。
- 平成26年度の営業費用は31,579百万円で、前年度と比較して1,557百万円増(5.2%増)となっています。
これは、売上原価が前年度比1,692百万円増(6.9%増)となったことが主な要因です。
- これらの結果、平成26年度の経常利益は1,238百万円、前年度と比較して348百万円増(39.0%増)となっており、特別利益が前年度比2百万円増(209.9%増)の3百万円、特別損失が前年度比79百万円減(92.0%減)の7百万円計上されたこと等から、平成26年度の当期総利益は1,234百万円、前年度と比較して429百万円増(53.3%増)となっています。

(キャッシュ・フロー計算書)

- 平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,677百万円の収入超過で、前年度と比較して2,599百万円の増(前年度は922百万円の支出超過)となっています。これは、その他の業務支出が前年度比807

百万円減（16.9%減）となったことが主な要因です。

- 平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,719百万円の支出超過で、前年度と比較して支出超過額は2,722百万円増（前年度は1,003百万円の収入超過）となっています。
これは、有価証券の取得による支出及び償還による収入が3,100百万円の収入超過（前年度は10,200百万円の収入超過）となったことが主な要因です。
- 平成26年度には、財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産	104,972	102,449	103,596	101,354	101,483
負債	27,416	25,934	24,954	24,310	23,206
純資産	77,557	76,516	78,642	77,043	78,277
売上高	28,220	28,800	29,586	30,608	32,513
営業費用	26,639	26,915	27,913	30,023	31,579
当期総利益	1,931	847	2,065	805	1,234
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額を除く業務種加によるキャッシュ・フロー	1,067	3,566	4,352	1,258	1,677
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	-	-	-	2,180	-
業務種加によるキャッシュ・フロー	1,067	3,566	4,352	922	1,677
投資種加によるキャッシュ・フロー	3,631	1,653	4,359	1,003	1,719
財務種加によるキャッシュ・フロー	2,652	2,123	-	-	-
資金期末残高	1,737	1,528	1,520	1,601	1,559

- (注) 1. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
2. 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

セグメント営業損益の経年比較・分析

- 貨幣製造事業の営業利益は154百万円で、前年度比525百万円増（前年度は371百万円の損失）となっています。
これは、売上高（内部売上に係るものを含む）が前年度比2,274百万円増（11.8%増）となった一方で、売上原価（内部売上に係るものを含む）が前年度比1,817百万円増（11.6%増）となったことが主な要因です。
- その他の事業の営業利益は779百万円で、前年度比177百万円減（18.5%減）となっています。

表 営業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
貨幣製造事業	875	1,208	898	371	154
その他の事業	706	677	775	956	779
合 計	1,581	1,885	1,673	585	933

- (注) 1. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
 2. 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

セグメント総資産の経年比較・分析

- 貨幣製造事業の総資産は23,820百万円で、前年度末比207百万円減(0.9%減)となっています。
 これは、有形固定資産のうち建物が前年度末比611百万円減(6.1%減)、機械装置が前年度末比119百万円減(1.9%減)となったことが主な要因です。
- その他の事業の総資産は、4,663百万円で、前年度末比704百万円増(17.8%増)となっています。
 これは、たな卸資産のうち材料が前年度末比512百万円増(前年度は42百万円)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
貨幣製造事業	23,465	22,674	21,094	24,027	23,820
その他の事業	5,002	4,266	4,022	3,959	4,663
全 社	76,505	75,509	78,480	73,367	72,999
合 計	104,972	102,449	103,596	101,354	101,483

- (注) 1. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
 2. 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

- 平成26年度の行政サービス実施コストは932百万円のマイナスで、前年度と比較してマイナス幅は580百万円増(165.1%増)となっています。
 これは、業務費用のうち損益計算上の費用が1,441百万円増(4.8%増)となった一方で、自己収入等が1,873百万円増(6.1%増)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	1,730	1,012	1,959	745	1,177
うち損益計算書上の費用	27,140	28,149	27,937	30,161	31,602
うち(控除)自己収入等	28,870	29,161	29,896	30,906	32,778
損益外減損損失相当額	275	164	-	-	-
損益外除売却差額相当額	150	-	61	-	-
機会費用	818	619	345	393	245
(控除)不要財産に係る国庫納付額	308	1,111	-	-	-
行政サービス実施コスト	1,095	1,342	1,675	351	932

- (注) 1. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
 2. 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで
 3. 平成24年度の損益外除売却差額相当額には、損益外減損損失累計額の除売却に伴う繰戻額 8百万円を含む

(2) 施設等投資の状況(重要なもの) (単位:千円)

当事業年度中に完成した主要施設等

熱間圧延機整備	670,000
ガス鋳棒加熱炉整備	200,000
圧印機(縦型)	191,920

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

東京支局(仮称)建設事業	8,310,000
仕上圧延機整備	1,194,000
冷間粗圧延機整備	998,000
面削機整備	960,000
コイル溶接機整備	753,500
圧印機(縦型)	270,000

当事業年度中に処分した主要施設等

該当はありません

(3) 予算・決算の概況

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
業務収入	25,734	25,622	25,765	24,906	25,901	25,813	27,786	26,288	25,212	26,786	貨幣セット収入等が予定よりも多かったため
その他の収入	330	2,755	293	254	484	520	243	248	265	289	
計	26,064	28,376	26,058	25,160	26,385	26,333	28,029	26,535	25,476	27,076	
支出											
業務支出	21,777	20,945	21,167	20,779	22,042	22,477	23,671	23,607	23,008	24,069	
原材料の仕入支出	3,958	3,807	3,979	3,836	5,349	5,899	5,908	6,982	6,213	7,072	
人件費支出	9,385	9,315	9,144	9,141	9,086	8,489	8,604	8,735	8,742	8,836	
その他の業務支出	5,390	4,562	5,009	4,652	4,490	4,563	4,730	4,244	5,074	4,765	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	3,043	3,262	3,036	3,150	3,117	3,526	4,430	3,647	2,980	3,396	
施設整備費	1,445	1,209	3,979	1,432	6,508	2,320	12,208	11,223	5,940	5,873	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	0	2,652	0	2,123	-	-	-	-	-	-	
計	23,222	24,807	25,145	24,334	28,550	24,797	35,879	34,831	28,949	29,942	

- (注) 1 . 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
 2 . 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

- ・ 造幣局においては、平成25年度から平成26年度の固定的な経費の平均額が、前中期目標期間までの実績平均額と比較し、8%以上削減となるよう、一般管理費及び事業費に係る効率化に努めました。

この結果、平成25年度から平成26年度の固定的な経費の平均額は、前中期目標期間までの実績平均額と比較し、13.1%の削減となりました。

- ・ 同時に、平成25年度から平成26年度の工場別及び総務企画部門、研究所の固定的な経費の平均額が、それぞれ前中期目標期間までの固定的な経費の実績平均額を下回るよう努めました。

この結果、本局は12.7%、東京支局は34.8%、広島支局は2.9%、総務・企画部門は12.6%、研究所は29.9%の削減となりました。

表 固定的な経費

(単位:百万円)

区 分	計	工場別(原価)			総務・ 企画部門	研究所
		本局	東京支局	広島支局		
前中期目標期間までの実績平均額	16,544	5,015	1,386	3,863	5,422	858
平成25年度実績額	14,495	4,383	894	3,812	4,818	588
平成26年度実績額	14,250	4,374	913	3,692	4,656	615
平成25年度から平成26年度の平均額	14,373	4,378	903	3,752	4,737	601
削減率(-)/	13.1%	12.7%	34.8%	2.9%	12.6%	29.9%

(注) 各年度の実績は、第3期中期計画に基づいて、資産債務改革の主旨を踏まえた保有資産の見直しにより発生する費用及び環境対策投資による発生費用を控除して計算した金額。控除金額は、平成25年度、26年度ともに環境対策投資による発生費用のみ。環境対策投資の内訳は、平成25年度は本局4百万円、広島支局1百万円、総務・企画部門3百万円、計9百万円、平成26年度は、本局4百万円、広島支局5百万円、総務・企画部門3百万円、計12百万円。

5. 事業の説明

(1) 収益構造

- ・ 造幣局全体としての売上高は32,513百万円で、その内訳は、貨幣製造事業の売上高21,484百万円(売上高の66.1%)、その他の事業の売上高11,071百万円(同34.1%)、内部売上高の消去43百万円(同0.1%)となっています。
- ・ また、営業外収益は320百万円で、その主な内訳は、宿舍貸付料106百万円(営業外収益の33.1%)、有価証券利息34百万円(同10.5%)などとなっています。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 貨幣製造事業

- ・ 国内貨幣の製造においては、1円から500円までの通常貨幣を1,045,000千枚製造したほか、東日本大震災復興事業記念一万円金貨幣を45千枚、東日本大震災復興事業記念千円銀貨幣を60千枚、新幹線鉄道開業50周年記念千円銀貨幣を50千枚、新幹線鉄道開業50周年記念100円クラッド貨幣を11,568千枚、地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣を600千枚、地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣を10,050千枚製造しました。

表 貨幣製造枚数(通常貨幣)

(単位:千枚)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
500円	380,000	270,000	230,000	180,000	120,000
100円	70,000	250,000	400,000	610,000	528,000
50円	520	448	662	525	15,000
10円	310,000	240,000	240,000	120,000	150,000
5円	520	448	662	525	105,000
1円	520	448	662	26,000	127,000
合 計	761,560	761,344	871,986	937,050	1,045,000

(注) この他、平成21年度より市中から回収された500円貨について、再使用することが適当な貨幣の選別・納品を行っており、平成26年度には30,000千枚を納品しました。また、平成26年度においては1円貨についても選別・納品を行い、33,000千枚を納品しました。

- 国内貨幣の製造等の業務の遂行に支障のない範囲で、外国貨幣の製造受注に積極的に取り組むこととし、バングラデシュ2タカ貨幣11万枚、オマーン国第44回国祭日記念銀貨幣(1リヤル)1千枚、日本ミャンマー外交関係樹立60周年記念銀貨幣(5,000チャット)1万枚、オマーン国ニズワ・イスラム文化の首都2015記念銀貨幣(1リヤル)2千枚、日本ラオス外交関係樹立60周年記念銀貨幣(50,000キープ)5千5百枚を製造しました。
- 事業に要する費用は、売上原価(内部売上に係るものを含む)17,447百万円、販売費及び一般管理費3,883百万円となっています。

イ その他の事業

- その他の事業においては、貨幣セット2,092,214セット、勲章等及び金属工芸品74,433個の販売等を行いました。

表 貨幣セットの販売状況

(単位:セット)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
通常貨幣セット	1,184,614	1,101,340	1,376,334	1,335,853	1,155,055
ブルーフ貨幣セット	305,067	286,845	279,510	311,811	272,978
プレミアム貨幣セット	600,192	599,469	659,337	699,429	649,226
外国貨幣	-	-	-	10,487	14,955
合 計	2,089,873	1,987,654	2,315,181	2,357,580	2,092,214

- (注) 1. この他、平成20年度より地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣収納ケースの販売を、平成21年度より地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣収納ケースの販売をそれぞれ行っており、平成26年度には、それぞれ6,147個、82個の販売を行いました。
2. 外国貨幣については、平成24年度までは金属工芸品として整理していました。

- ・ 造幣局が政府から受注して製造している勲章等は、国家から授与される栄誉を表象する重要な製品であり、美麗・尊厳の諸要素を兼ね備えたものであることが要求されることから、熟練した職員の手により、精巧な技術と細心の注意を払って確実に製造しています。

表 勲章等及び金属工芸品の受注・販売状況

(単位:個)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
勲章等	26,982	26,490	27,908	28,807	30,227
金属工芸品	34,062	33,386	42,011	48,067	44,206
合 計	61,044	59,876	69,919	76,874	74,433

(注)平成24年度の金属工芸品42,011個は、「日本・スリランカ国交樹立60周年」スリランカ1,000ルピー記念プルーフ銀貨幣4,989個を含んだ数字です。

- ・ 事業に要する費用は、売上原価8,901百万円、販売費及び一般管理費1,392百万円となっています。